

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第2074号 2011年07月11日(月)

《 weak U.S. economy 》

先週は最近としてはかなり動きのある週でした。アメリカの雇用統計が発表されて改めてアメリカの景気の弱さが確認され、その前にはEUや中国の中銀による利上げが発表されて、全体的には弱くなりつつある世界経済の中にあっても、途上国ばかりでなく先進国にまで物価上昇圧力が出てきたことが明確に示された。

今週の市場はまず「改めて示されたアメリカの景気の弱さ」をどう織り込むのかでしょう。統計が発表された直後のニューヨーク市場の株価は、一時はダウで150ドル前後も下げた。しかしその後は徐々に買い戻しが入って60ドル強の下げ。安値から戻したといっても大きい下げである。為替相場はドル・円で見ると統計発表前は81円台の前半だったが、それが統計発表でストンとドル安に移行して、今朝は80円台に半ばになっている。

雇用統計(6月分)の中味を見ると、市場がもっとも注目し、それ故に実際に統計が発表されてショックが走った非農業部門の就業者数は、前月比1万8千人増にとどまった。事前の市場予測(9万人程度の増)を大きく下回るもの。さらに家計調査による失業率は同0.1パーセントポイント高い9.2%に悪化。これは政治的には現政権にとって打撃だ。

非農業部門の就業者数の増加は9カ月連続で続いた形だが、そのなかでも6月の増加幅1万8千人は最も小幅の増加。内訳は、民間の雇用者数の伸びが5万7千人増と小幅にとどまった一方、景気対策が終わった反動から政府部門は3万9千人減となった。政府部門の雇用減少は、予想されたものだった。

米市場では、先週の7日に発表された新規の失業保険申請件数が改善したことを受け、8日の雇用統計の好転を予想する声が多かったが、この統計はしばしばそうであるように市場が驚く数字となった。さらに、前月5月の就業者数の増加幅も2万5千人増(当初発表は5万4千人増)に下方修正され、アメリカの雇用総出力が弱いことを改めて示した。つまり米雇用は、二ヶ月連続で人口の増加に伴う自然就業者数の増加をまかなえていない。

これは当然のことだが、再選を狙うオバマ大統領にはショッキングな数字だ。というのは、金融面でも財政面でも今の政権には「雇用を伸ばす方策」がこれといてない。ツイッターでいくら対話集会を開いても、やはり雇用が伸びなければ政権維持の正統性は低下する。よく知られているように、共和党にはこれといった来年の大統領選挙の有力候補がない。しかし今のような雇用情勢が続けば、アメリカ国民のイライラは増加するだろう。

そうならば、オバマの再選は「既定路線」ではなくなる。

0.25%の利上げを行った欧州も、ドイツ、フランス経済の好調とそれに伴う物価情勢から踏み切らざるを得なかったが、大きな債務問題を抱えたギリシャやポルトガルを抱える中では、域内に相矛盾する力学を抱えての経済運営となる。このレポートで何回も取り上げているように、ギリシャの国会が一応の緊縮法案を可決しても、国内には反対が多いし、その出方が問題となるのはアメリカの格付け機関だ。今の状況だと、「ギリシャは事実上デフォルト」といった判定を下しかねない状況だ。欧州の苦難は続く。

《 Chinese inflation……higher and higher 》

中国のインフレも、「もうそろそろピークを迎えて、その後は低下する」との見方があるが、足下では上昇を続けている。情報漏洩の回避のために予定を早めて先週の土曜日に発表された6月の中国の消費者物価は、全体で6.4%という3年ぶり高水準となった。5月の5.5%を上回り、2008年の6月の7.1%以来3年ぶりの高水準である。

中でも目立ったのが、食料品の大幅な値上がりだ。豚肉が57%値上がりするなど同国のインフレ圧力は収まっていない。これは労働賃金が上がっているにしても、大方の労働者の賃金上昇率を大幅に上回る。これは大きな社会不安の種だ。しかしその一方で、景気には減速感が出ているし、上海、北京などの不動産バブルには崩壊の見方もある。つまり、政策課題が全く相反しているのである。

今後の中国の見通しはどうか。先に「ピーク説」を紹介したが、その中味は「(中国の)CPI上昇率は7月をピークに8月以降は鈍化する」(スタンダードチャータード銀行エコノミストのステイブン・グリーン氏)といったものだ。しかしそうした見方に対して筆者がもっとも書き出しとして面白いと思った記事は、ウォール・ストリート・ジャーナルのそれだ。

「BEIJING- Economists are predicting that China's surging inflation- reflected in new data showing a sharp rise last month- is about to hit its peak and start subsiding, which could augur a halt to the government's efforts to tap the breaks on the world's No. 2 economy. But many of those same economists were predicting exactly the same thing a year ago.」

5月に比べて中国の物価上昇率は明らかに加速している。豚肉については既に述べたが、食料品全体を見ても6月の上昇率は前年同月比14.4%上昇した。CPIの3割は食料品が占めているだけに、この上昇率は大きい。5月は食品が11.7%、豚肉は約40%の上昇だったから、この上昇率はとても深刻なものに筆者には見える。

今週の主な予定は以下の通りです。

7月11日（月）	6月消費動向調査 日銀金融政策決定会合（12日まで） ユーロ圏財務相会合
7月12日（火）	第3次産業活動指数 白川日銀総裁記者会見 米5月貿易収支 米FOMC議事録公表（6月22-23日分）
7月13日（水）	7月月例経済報告 バーナンキ米FRB議長が下院金融委員会で経済・金融政策 について証言 フィッシャー米ダラス連銀総裁が講演
7月14日（木）	韓国金融政策委員会 米6月小売売上高 米新規失業保険申請件数 米5月企業在庫 米6月生産者物価
7月15日（金）	中国4-6月GDP 米6月鉱工業生産・設備稼働率 米6月消費者物価 米7月NY連銀製造業指数 米7月ミシガン大学消費者信頼感指数（速報）

《 have a nice week 》

週末は如何でしたか。暑い週末でした。関東地方も梅雨明け。その一週間前から晴れ間と曇り中心の天気です。私自身は「もう梅雨明けでは」と思ってその旨HPにも書いていたのですが、結局その後は雨らしい雨もなく梅雨明け。それにしても、日曜日は昼間ちょっと車で外に出ましたが、「日曜日」という以上に、人が外を歩いていませんでした。私が走行した道沿いがそうだったというだけではなく、「やっぱし暑かった」というのが理由のような気がしました。

それにしても、今週は目覚めの良い日曜日でした。起きたら“なでしこ”がドイツに勝っていました。ドイツは過去2回の女子ワールドカップ大会で2連覇をしたくらいの強豪。それをドイツ・ウォルフスブルクでの完全敵地試合で1-0（前半0-0、後半0-0、延長前半0-0、同後半1-0）で下した。得点を上げたのは、FWの丸山。延長後半3分、MF澤のパスを受けての、難しい角度でのサイドからのシュート。開催国であるドイツは当然残り試合を猛攻に出てきたが、それをしのぎ勝利した。

今朝の報道によると、“なでしこ”の勝利は偶然ではないとの見方のようです。同国の全国紙フランクフルター・アルゲマイネは電子版で「準々決勝での苦い敗戦」と見出しで「日本にとっては幸運だったが、勝利に値するチームだった。ドイツは戦術的、技術的に優れた日本に対し、アイデアや自信に欠けていた」と論評した。二大会連続の覇者が、ベスト8で姿を消すとは予想されていなかったに違いない。ドイツのショックは大きい。

10日に行われた準々決勝スウェーデンーオーストラリア戦の勝者はスウェーデンとなり、いよいよ背が一番高い国と日本は準決勝。3位決定戦もあるので、あと2試合“なでしこ”を見られる。開催国であるドイツの選手が日本に負けた後涙を流していたのが印象的でした。

私は明確には知りませんが、サッカーでは男女通じて日本は初めての対ドイツ公式戦での勝利ではないでしょうか。ぱっとしないニュースが多い中で、日本の宮里という同姓の二人が全米女子オープンでも奮闘。結構な、気分の良い日曜日でした。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所首席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》